

第3章 困難を有する子ども・ 若者やその家族への きめ細やかな支援

第3章 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細やかな支援

第1節 ニート等に対する支援

1 ニート等に対する就労支援

「青森県若者サポートステーション」(平成19年4月、ジョブカフェあおもり内に設置)は、国の認定施設であり、15歳から39歳までの若年無業者や保護者を個別・継続的に支援するため、キャリアコンサルタントや臨床心理士による相談をはじめ、職場見学、就労体験、地域イベントへの参加などを通じた就労支援を行っている。

平成25年4月からは、青森市に加えて、弘前市(常設サテライト)及び八戸市にも「地域若者サポートステーション」を設置し、同様の支援を実施している。

2 若者の職場適応と定着化、正規雇用化の推進

(1) 雇用対策

ア ジョブカフェあおもり

「ジョブカフェあおもり」(平成16年4月設置)では、相談から就職決定までの一貫したキャリアカウンセリングや、就職支援ガイダンス・企業説明会、就職活動に役立つさまざまなセミナーの開催など、若者を対象とした総合的な就職支援サービスを提供している。

また、平成23年11月から「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」及び「あおもり若者サポートステーション」の3施設を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」をオープンし、新たに総合案内窓口の設置や「チーム支援」及び「就勝クラブ」の実施など、若年求職者に対する一貫した就職支援を行っているほか、県内3ヶ所(弘前、八戸、むつ)に設置している「ジョブカフェあおもりサテライトスポット」において、ハローワークとの一体的運営を行っている。

第2-3-1表 ジョブカフェあおもり利用状況

(単位:人)

年度	利用者数	就職者数
26	54,056	2,904
27	53,717	2,723
28	57,812	2,428
29	59,075	2,116
30	59,848	2,631

資料:労政・能力開発課

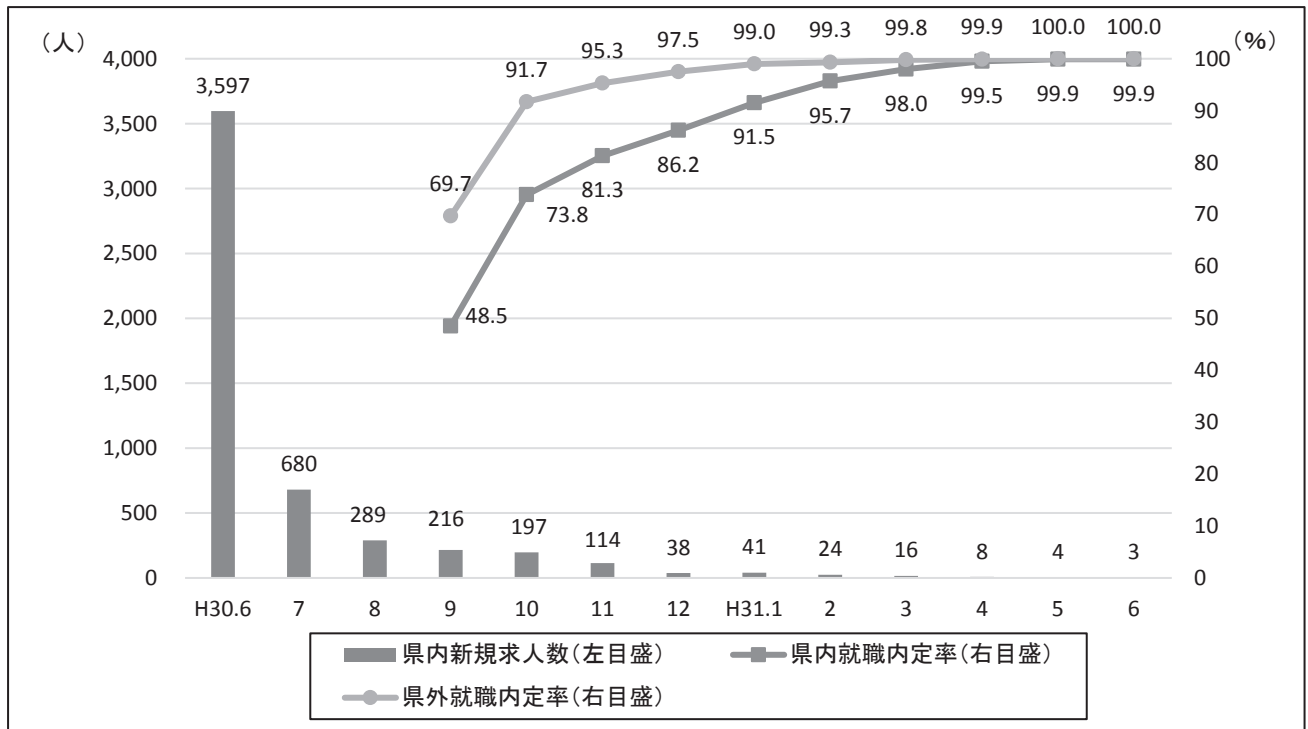
(注)就職者数は併設のハローワークヤングプラザの職業紹介を含む。

(2) 県内就職促進・定着化

ア 新規高等学校卒業予定者県内就職促進事業

県では、新規高等学校卒業予定者の県内就職を促進するため、県内経済団体への早期採用活動要請や、高校生を対象とした企業見学会を実施している。

第2-3-2図 平成31年3月新規高卒者の月別新規求人数及び就職内定率比較（県内、県外）



資料：青森労働局

第2-3-3表 企業見学会実施状況

年度	延べ回数 (回)	参加学生数 (人)	見学企業数 (箇所)
H26	71	2,992	215
27	72	3,206	213
28	64	2,702	205
29	59	2,531	189
30	49	2,205	166

資料：労政・能力開発課

イ 県出身学生就職促進事業

県では、本県出身の大学、短大、専門学生等の県内就職を促進するため、県内外において就職ガイダンスを開催している。平成30年度は、青森、弘前、八戸、仙台、東京の各会場で開催した。

第2-3-4表 就職ガイダンス開催状況

年度	参加企業数 (社)	参加学生数 (人)
H26	267	907
27	151	479
28	393	622
29	144	274
30	137	230

資料：労政・能力開発課

ウ 選ばれる県内企業魅力発信事業

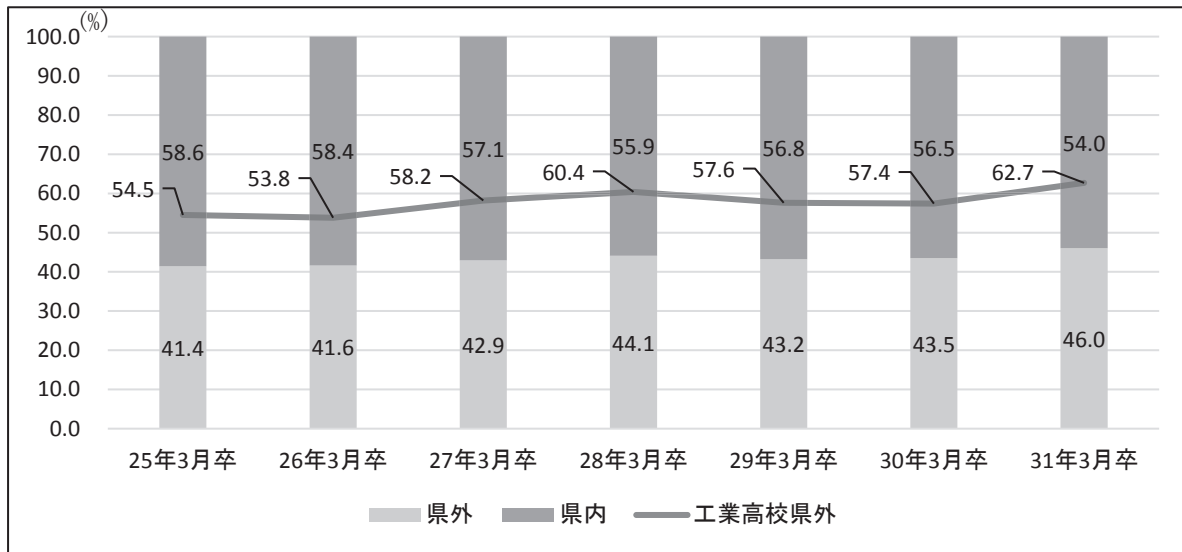
生徒・学生の県内就職の促進を図るため、高校生・大学生やその保護者等に対し、県内就職に関する情報を強力に発信するとともに、県内企業の自助努力への支援を併せて行っている。また、職業体験イベント「ジョブキッズあおもり」開催を支援し、小学生の県内企業への関心を喚起した。

エ 就活応援・しごと定着事業

県では、県外の大学等へ進学した優秀な人材を確保するため、県出身の大学生等に対する就職支援を積極的に行うとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や高校生・大学生等に対する就労意識形成支援を行い、職場定着促進を図っている。

優秀な人材を確保するため、首都圏等で合同企業説明会や就職ガイダンスを開催したほか、青森県企業情報誌を作成し、県内企業の情報発信に努めた。また、若年者の早期離職を防止と職業人としての育成を図るため、若手社員等に対する研修を実施したほか、若年者に対する支援として、高校生やその保護者に対する就労意識形成支援セミナーや企業見学会を実施した。

第2-3-5図 新規高卒者の県内・県外就職割合の推移



資料：教育政策課

第2-3-6表 新規学校卒業者の定着状況

(単位：%)

区分	新規高等学校卒業者の定着率			新規大学等卒業者の定着率			
	1年後	2年後	3年後	1年後	2年後	3年後	
H22.3月卒	全国	79.3	68.2	60.8	86.6	76.7	69.0
	青森県	74.3	62.4	53.6	81.6	72.2	65.0
H23.3月卒	全国	79.2	69.2	60.4	85.7	76.5	67.6
	青森県	71.8	61.0	51.1	78.3	69.5	62.1
H24.3月卒	全国	80.4	68.6	60.0	87.0	76.7	67.7
	青森県	71.4	59.0	49.7	81.1	69.9	61.4
H25.3月卒	全国	80.1	68.2	59.1	87.3	77.2	68.1
	青森県	74.1	60.8	50.5	83.0	71.8	62.5
H26.3月卒	全国	80.6	68.6	59.2	87.8	77.2	67.8
	青森県	74.8	61.6	51.9	78.3	68.2	60.2
H27.3月卒	全国	81.9	70.3	60.7	88.2	77.7	68.2
	青森県	79.5	66.6	56.7	81.8	69.6	60.0
H28.3月卒	全国	82.8	71.0		88.7	78.1	
	青森県	81.4	68.4		83.5	71.7	
H29.3月卒	全国	82.9			88.5		
	青森県	82.0			83.7		

資料：青森労働局

第2節 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応

1 いじめ、不登校、暴力行為への対策・支援

(1) いじめに対する施策

県及び県教育委員会は、本県の児童生徒の尊厳を保持するため、県・市町村・学校・家庭・地域住民その他の関係者の連携の下、いじめ防止対策推進法第12条の規定に基づき、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進することを目的に、平成26年6月、青森県いじめ防止基本方針（以下「基本方針」という。）を策定し、平成29年10月に改定を行った。

この基本方針に基づき、専門的知識を有する外部人材を委員とする県教育委員会の附属機関である「青森県いじめ防止対策審議会（以下「いじめ防止対策審議会」という。）」を設置し、県立学校におけるいじめ防止等のための調査研究等について専門的知見からの審議や重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う体制を整備している。また、県は、法28条の重大事態に係る再調査を行う知事の附属機関として、「青森県青少年健全育成審議会いじめ調査部会（以下「いじめ調査部会」という。）」を設置している。

さらに、県教育委員会では「青森県いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）」を設置し、関係機関、団体及び各市町村教育委員会の参加を得て、いじめ防止等に関する情報共有や相互の取組に対する一層の連携に取り組んでいる。

具体的な施策としては、いじめ防止対策審議会、いじめ調査部会及び連絡協議会の意見等を踏まえ、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを実現するため、校内における児童生徒主体のいじめ防止活動を促進するとともに、各学校の組織的な対応力を強化するため、ハートフルリーダー等を対象とした研修を実施した。

また、教育相談体制の拡充を図るため、公立小・中・高等学校へスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣するとともに、資質の向上を図るための研修会を開催している。児童生徒及び保護者等からのいじめ等の相談窓口として「24時間子供SOSダイヤル」等の相談専用電話を開設し、助言・支援を行っている。

さらに、携帯端末が関係するいじめや生徒指導上の問題行動等の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ネット通報窓口サイトを開設するとともに、ソーシャルメディア等監視員を配置し、児童生徒に関係する不適切な情報があった場合は、速やかに学校及び関係機関と連携し学校への支援や情報の削除に努めている。

併せて、令和元年度からは、県環境生活部、県警察本部、県教育委員会が連携し、青少年の適切なネット利用に対する社会全体の関心を高める取組とともに、児童生徒や保護者に対して指導啓発用リーフレットを配布し、ネットを介在したいじめや犯罪被害等の現状と危険性を伝え、ネット利用のモラルやリテラシーの向上に努めている。

このほか、いじめ防止に関するポスターの掲出、テレビCMの放映、地域の青少年健全育成団体等と協力して、いじめ防止を街頭で呼び掛ける取組等を行い、児童生徒、保護者、県民が一体となったいじめ防止対策に努めている。

○ いじめ防止キャンペーン推進事業

いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容とした標語を募集し、その優秀作品をテレビを通じて視聴者へ語りかけることにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行っている。

【令和元年度の実績】

① いじめ防止標語コンクール

県内の小学生・中学生・高校生及び一般を対象として、いじめ防止を訴える標語を募集し、児童・生徒及び県民一人一人が、いじめについて考える機会を創出している。

- ・ 募集期間 6月～8月
- ・ 応募作品総数 9,204点
- ・ 審査結果 審査会において、6点を優秀賞、2点を審査員特別賞として選定し、これを表彰した。

② テレビCM放映

学校の長期休業明けの直後は、児童生徒にとって生活環境等が大きくかわる契機になりやすく、大きなプレッシャーや精神的動揺が生じやすいと考えられる。このような時期に着目し、児童生徒の変化を把握し、学校や地域、あるいは家庭において、児童生徒への見守りの強化等を集中的に行うことは効果的であるとされていることから、テレビCMを制作し放送することにより、いじめ防止に向けた一層の意識啓発に努めている。

ア 春休み明け(4/4～4/9、5/2～5/9)

平成30年度いじめ防止標語CMを放送

イ 夏休み明け(8/21～9/3)

平成30年度いじめ防止CM原作コンクール優秀作品をもとにしたCMを放送

ウ 冬休み明け(1/10～1/28)

平成30年度いじめ防止標語CM及び平成30年度いじめ防止CM原作コンクール優秀作品をもとにしたCMを放送

エ 年度末

令和元年度いじめ防止標語コンクール優秀賞作品を活用したCMを制作し放送

○ 地域の見守りで輝く笑顔推進事業

【令和元年度の実施状況】

① 県内一斉声かけ活動

年4回、県内の全小・中・高等学校・特別支援学校で一斉に、地域の大人、保護者などが参加する声かけ活動を実施した。

(実施期間)

・令和元年4月8日～12日(入学、進級時) ・令和元年7月16日～19日(夏休み前)

・令和元年8月26日～30日(夏休み明け) ・令和元年11月1日～8日(子若強調月間)

② 他人を思いやり命を大切にする心を育む対話集会

生徒と地域の大人の相互理解を促進し、信頼関係の構築を図るため、令和元年6月～12月、中学校及び高等学校12校で、「思いやり」「生命の尊さ」をテーマに実施した。

③ 子どもの夢・未来応援メッセージソング&メッセージ動画「笑顔の未来へ」の発信

④ 相談先ステッカーの作成・配付

(第2部第2章第1節1(2)「地域の見守りで輝く笑顔推進事業」を参照。)

(2) 不登校に対する施策

県教育委員会では、児童生徒の望ましい人間関係の構築、児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるよう教育相談に関わる各種研修講座の充実及び少人数学級の実施、小・中・高等学校へのスクールカウンセラー配置・派遣等の拡充に努めている。

また、学校の要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、医療・福祉等の関係機関と連携しながら、ケース会議や家庭訪問、面談等を行い改善に努めている。

平成30年度からは「居場所づくり・絆づくり調査研究」を実施している。この研究は、学校の取組に対する浸透度を児童生徒の意識調査をもとに点検し、取組の改善を図ることで安心して学べる学校づくりを推進して、不登校の未然防止に努めるものであり、研究成果を発表会で報告し、県内への普及を図っている。また、不登校児童生徒の支援に関わる機関・団体が一堂に会する「不登校児童生徒支援連絡協議会」を開催し、本県の不登校の現状等についての情報交換や事例を検討し、効果的な支援の手立てや対処の仕方等についての研修を行っている。

(3) 暴力行為に対する施策

県教育委員会では、子どもたちの規範意識の醸成や教員と子どもとの信頼関係の構築に向け、教育相談に関わる各種教員研修講座の開設、小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの派遣及びスクールソーシャルワーカーの派遣等の施策の一層の充実を努めている。

さらに、「地区健全育成推進会議」や「地域生徒推進連絡協議会」等を開催し、暴力行為の実態や具体的な取組についての情報交換や協議を行うなど、学校、家庭、地域社会、関係機関の協力体制の強化に努めている。

2 高校中途退学対策と中途退学者への支援

県教育委員会では、中途退学を防止するため学校における生徒の能力・適性や興味・関心などに応じた魅力ある教育活動となるよう様々な取組の支援に努めている。

学業の継続に悩んでいる生徒に対する各学校のガイダンス機能の充実やきめ細かな教育相談体制の整備が重要であることから、各学校の要請に応じてスクールカウンセラーを派遣するとともに、福祉的な支援が必要な場合は、スクールソーシャルワーカーを派遣し、生徒や保護者等が抱える悩みや状況等の改善に向けた支援に努めている。

第3節 障害等のある子ども・若者への支援

1 身体・知的・精神障害のある子ども・若者への支援

(1) 心身障害児(者)の現況

ア 身体障害児(者)の現況

本県における平成31年3月31日現在の身体障害者手帳交付児(者)は、56,981人で、県人口に対する割合を見ると、1,000人に対し45.3人となる。

これらを主な障害の種類別にみると、肢体不自由が51.0%と一番多く、次いで内部障害が33.6%、聴覚・平衡機能障害が8.6%、視覚障害が5.9%、音声・言語機能障害が0.9%となっている。

身体障害者の障害の程度をみると1、2級の重度の身体障害者は総数の52.3%と過半数を占めている。

障害者に対する施策は、その自立を主眼に推進しており、重度障害者の対策強化を図るとともに、在宅障害者の社会参加を進めるための地域福祉活動の促進等に努めている。

第2-3-7表 身体障害者障害別人員数(平成31年3月31日現在)

(単位:人)

年齢区分	障害別					
	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	肢体 不自由	内部障害	計
18歳未満	32	97	2	603	207	941
18歳以上	3,359	4,823	494	28,441	18,923	56,040
計	3,391	4,920	496	29,044	19,130	56,981
構成比(%)	5.9	8.6	0.9	51.0	33.6	100.0

資料:障害福祉課

第2-3-8表 障害別、等級別身体障害者手帳交付数(平成31年3月31日現在)

(単位:人)

障害別	等級別						
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	1,406	864	201	240	394	286	3,391
聴覚障害	85	1,235	572	1,172	20	1,836	4,920
音声・言語機能障害	13	16	319	148	0	0	496
肢体不自由	7,556	6,122	4,840	7,159	2,308	1,059	29,044
内部障害	12,348	141	2,869	3,772	0	0	19,130
計	21,408	8,378	8,801	12,491	2,722	3,181	56,981
構成比(%)	37.6	14.7	15.4	21.9	4.8	5.6	100.0

資料:障害福祉課

イ 知的障害児（者）の現況

障害者相談センターで把握している平成31年3月31日現在の知的障害児（者）は、13,171人となっている。これを障害程度別にみると重度のものが5,039人で38.3%を占め、中軽度が8,132人の61.7%となっている。

第2-3-9表 知的障害児（者）の障害程度別人員数及び構成比（平成31年3月31日現在）（単位：人）

年齢区分	障害程度	重 度	中軽度	計
18歳未満		660	1,806	2,466
18歳以上		4,379	6,326	10,705
計		5,039	8,132	13,171
構成比(%)		38.3	61.7	100

資料：障害福祉課

(2) 心身障害児（者）の福祉対策

知的、身体的に障害を持つ人々に対しては、障害者も社会の構成員であり、その生活の欲求は健全者と何ら変わるものではないという基本的な認識のもとに、これらの人々の日常生活を支援しつつ、リハビリテーション体制の確立と就労機会の増大を図り、障害者の社会活動への参加を促進するとともに、公共施設や道路等を障害者が気軽に利用できるような住みよい環境づくりを推進している。

また、障害者の真の幸福は家族とともに生活するだけでなく、社会の一員として生活することにあると考えられるため、障害者が家族や地域社会との関係を十分に保ちながら生活できるよう、教育、労働、保健等の各分野のきめ細かい在宅対策を進めている。

ア 身体障害者への対策

身体障害者の更生援護に関する問題については、市町村及び障害者相談センター（身体障害者更生相談所）が診査及び更生相談を行っており、更生医療の給付、障害者支援施設への入所等必要な支援・措置を行っている。

(ア) 障害者相談センター（身体障害者更生相談所）における処理状況

平成30年度の障害者相談センター（身体障害者更生相談所）における処理状況を見ると、取扱実人員が4,548人（来所及び巡回の合計）、相談件数が4,611件となっており、相談内容は更生医療の2,713件が最も多い。また、判定内容別ではすべて医学的判定で4,611件、判定書交付件数は4,611件となっており、内容別では更生医療の2,713件が最も多くなっている。

第2-3-10表 障害者相談センター（身体障害者更生相談所）における処理状況（単位：件）

年度	区分	取扱実人数（人）	相談内容								判定内容				判定書交付件数							
			更生医療	補装具	身体障害者手帳	職業	施設	生活	その他	計	医学的判定	心理学的判定	機能的判定	その他	計	更生医療	補装具	身体障害者手帳	障害支援区分	その他	計	
H30	来所	4,161	2,713	1,448	0	0	0	0	0	0	4,161	4,161	0	0	0	4,161	2,713	1,448	0	0	0	4,161
	巡回	387	0	217	233	0	0	0	0	0	450	450	0	0	0	450	0	217	233	0	0	450
	計	4,548	2,713	1,665	233	0	0	0	0	0	4,611	4,611	0	0	0	4,611	2,713	1,665	233	0	0	4,611

資料：障害福祉課

(イ) 青森県身体障害者福祉センター「ねむのき会館」

身体障害者の各種相談、教養の向上、スポーツ、レクリエーション、機能回復訓練や各種団

体活動、社会参加促進事業等のための利用施設として、昭和48年に青森市に開館し、平成18年度から指定管理者制度導入により、現在、一般財団法人青森県身体障害者福祉協会に管理運営を委託している。

第2-3-11表 ねむのき会館利用状況

(単位:人)

年度	肢体不自由	視覚障害	聴覚障害	その他の障害	介護者	福祉関係者	その他	計
H26	1,344	153	100	3,683	1,257	1,824	4,674	13,035
27	1,474	64	204	4,555	1,700	2,164	5,271	15,432
28	1,468	38	218	4,697	1,801	2,349	5,555	16,126
29	1,349	89	192	4,755	1,742	2,087	5,565	15,779
30	1,353	60	281	4,949	1,595	2,238	4,667	15,143

資料:障害福祉課

イ 知的障害者への対策

知的障害者の更生援護に関する問題については、知的障害児(者)やその家族からの相談に応じて、市町村、児童相談所及び障害者相談センター(知的障害者更生相談所)が必要な助言、指導、施設入所等必要な支援・措置を行っている。

(ア) 障害者相談センター(知的障害者更生相談所)における処理状況

平成30年度の障害者相談センター(知的障害者更生相談所)における処理状況を見ると、更生援護取扱実人員が505人(来所及び巡回の合計)、相談件数が505件となっており、相談内容は療育手帳の328件が最も多い。また、判定件数は725件で、内容別では心理学的及び機能的判定で320件となっているほか、判定書交付件数は486件で、内容別では療育手帳の313件が最も多くなっている。

第2-3-12表 障害者相談センター(知的障害者更生相談所)における処理状況

(単位:件)

年度	区分	取扱実人数(人)	相談内容									判定内容					判定書交付件数			
			施設入所	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳	その他	計	医学的判断	心理学的判断	機能的判断	その他の判断	計	障害支援区分	療育手帳	その他	計
H30	来所	281	1	0	0	1	1	0	104	174	281	24	102	102	0	228	0	101	173	274
	巡回	224	0	0	0	0	0	0	224	0	224	61	218	218	0	497	0	212	0	212
	計	505	1	0	0	1	1	0	328	174	505	85	320	320	0	725	0	313	173	486

資料:障害福祉課

ウ 心身障害児(者)の在宅福祉対策

心身障害児(者)の主な在宅福祉対策は次のとおりである。

第2-3-13表 主な在宅福祉対策

制度・事業等	内 容
自立支援医療(更生医療)の給付	身体上の障害を軽減除去し、日常生活能力、職業能力の回復向上を図るための医療給付を行う。平成30年度の給付人員は6,105人である。
補装具の交付修理	身体上の欠損又は機能の損傷を補うための義肢、装具、補聴器、車いす等の補装具交付及び修理。平成30年度の交付及び修理件数は4,401件である。
居宅介護事業	居宅において食事の世話、洗濯等の日常生活上の介護を行う。
特別障害者手当 障害児福祉手当 経過的福祉手当	重度の障害のゆえに負っている特別の負担軽減の一助として月額26,940円(児童14,650円)支給。平成30年度の受給者(月平均)は561人である。

制度・事業等	内 容
心身障害者扶養共済制度	心身障害児(者)を扶養する保護者の死亡後、残される障害児(者)の生活の安定と福祉向上を図るため、任意加入の共済制度として昭和45年から実施している。
日常生活用具の給付	重度障害者等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る。
職親委託	知的障害者を職親のもとに預かり、その更生に必要な生活指導及び技能習得訓練を行う。
重度心身障害者医療費助成	市町村が行う重度心身障害者医療費支給事業に対し県が2分の1を補助し、重度心身障害者の医療費負担の軽減を図る。
共同生活援助(グループホーム)	地域の中にあるグループホームでの生活を望む障害者に対し、日常生活における援助等を行うことにより、障害者の自立生活を助長する。
障害児等療育支援事業	在宅障害児(者)の地域での生活を支援するため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する、より専門的な療育機能との重層的な連携を図ることにより、障害児(者)の福祉の向上を図る。
児童発達支援・放課後等デイサービス	心身に障害のある児童に対し通所の方法により日常生活における基本的動作等の指導及び集団生活への適応訓練を行う。
生活介護事業	心身に障害のある者に対し、通所の方法により日常生活上の支援等を行う。

資料:障害福祉課

エ 心身障害者扶養共済制度加入状況及び年金等支給状況

平成30年度における心身障害者扶養共済制度加入者数は523人、年金受給者数は596人となっている。

第2-3-14表 心身障害者扶養共済制度加入状況及び年金等支給状況

(単位:人)

区分	年度	H26	27	28	29	30
加入者数		586	568	553	534	523
年金受給者数		598	601	597	598	596

資料:障害福祉課

オ 重度心身障害者医療費助成

平成30年度における重度心身障害者医療費助成の実施状況は、次のとおりである。

第2-3-15表 重度心身障害者医療費助成金額(平成30年度)

実施市町村	受給者交付件数	医療費給付金額	県補助金	備考
40市町村	19,085件	1,483,248千円	739,126千円	補助率1/2

資料:障害福祉課

(3) 障害児入所施設等への入所支援

平成18年、障害者自立支援法(現障害者総合支援法)施行により、障害種別の一元化や複雑な施設体系の見直しが図られ、障害者にとって必要なサービスを選択し利用する体制となった。障害者の入所施設については、身体障害者更生施設、知的障害者更生施設など種別ごとに設置されていたものが障害者支援施設として再編された。

ア 福祉型障害児入所施設

施設に入所する障害児に対して、保護、日常生活の指導及び独立自活に必要な知識技能の付与を行っている。

第2-3-16表 福祉型障害児入所施設設置状況（平成31年4月1日現在）

施設名	設置主体	所在地	定員(人)
八甲学園	社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	青森市	30
弘前市弥生学園	弘前市	弘前市	15
うみねこ学園	社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	八戸市	40
森田学園	西北五広域福祉事務組合	つがる市	30
公立もみのき学園	上北地方教育・福祉事務組合	七戸町	40
はまゆり学園	下北地域広域行政事務組合	むつ市	30
もみじ学園	社会福祉法人七峰会	黒石市	20
あすなる療育福祉センター	青森県	青森市	6
さわらび療育福祉センター	青森県	弘前市	5
計			216

資料：障害福祉課

イ 医療型障害児入所施設

施設に入所する障害児に対して、保護、日常生活の指導、独立自活に必要な知識機能の付与および治療を行っている。

第2-3-17表 医療型障害児入所施設設置状況（平成31年4月1日現在）

施設名	所在地	定員(人)
県立はまなす医療療育センター	八戸市大字大久保字大塚 17 の 729	(肢体) 42 (重心) 40
国立病院機構青森病院	青森市浪岡大字女鹿沢字平野 155	(重心) 120
国立病院機構八戸病院	八戸市吹上 3 丁目 13 の 1	(重心) 100
計		302

資料：障害福祉課

ウ 障害者支援施設

施設に入所する障害者に対して、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行う。

第2-3-18表 障害者支援施設

施設名	設置主体	所在地	定員(人)
青森コロニーセンター	青森県コロニー協会	青森市	60
障害者支援施設徳誠園	徳誠福祉会	青森市	60
障害者支援施設金浜療護園	心和会	青森市	85
指定障害者支援施設りんどう苑 (東京都委託施設)	浪岡あすなる会	青森市	80
青森コロニーリハビリ	青森県コロニー協会	青森市	40
青森月見寮	義栄会	青森市	46
障害者支援施設こぶし園	田茂木野福祉会	青森市	40
障害者支援施設野木和園	新井田福祉会	青森市	50
障がい者支援施設幸養苑	清養会	青森市	30
障害者支援施設津麦園	喜倅会	青森市	50
ゆきわり荘	幸仁会	青森市	50
あすなる療育福祉センター	青森県	青森市	15
知的障害者生活支援施設弘前市弥生荘	弘前市(弘前草右会)	弘前市	50
障害者支援施設千年園	千年会	弘前市	50
障害者支援施設山郷館	七峰会	弘前市	30
障害者支援施設拓光園	七峰会	弘前市	80
障害者支援施設草薙園	島光会	弘前市	40

施設名	設置主体	所在地	定員(人)
さくら園	聖康会	弘前市	40
障害者支援施設三和の里	つがる三和会	弘前市	50
さわらび療育福祉センター	青森県	弘前市	20
青森ワークキャンパス	道友会	八戸市	50
のぞみ園	のぞみ会	八戸市	40
妙光園	豊寿会	八戸市	40
八太郎山療護園	秋葉会	八戸市	40
いちい寮	八戸市社会福祉事業団	八戸市	60
松館療護園	やすらぎ会	八戸市	80
障害者支援施設東幸園	東幸会	八戸市	50
南黒地方障害者支援施設もみじ学園	南黒地方福祉事務組合	黒石市	10
障害者支援施設山郷館くろいし	七峰会	黒石市	30
障害者支援施設栄幸園	愛生会	五所川原市	40
障害者支援施設大東ヶ丘サントピアホーム	叶福祉会	五所川原市	50
障がい者支援施設第二うちがた	内潟療護園	五所川原市	30
障害者支援施設青松園	愛生会	五所川原市	36
障害者支援施設あかまつ園	新生会	十和田市	50
となみ療護園	明和会	むつ市	30
陽幸園	みちのく福祉会	むつ市	50
障害者支援施設しもきた療育園	みちのく福祉会	むつ市	50
月見野園	健誠会	つがる市	40
つがるの里(東京都委託施設)	健誠会	つがる市	80
障害者支援施設旭光園	七峰会	平川市	40
南黒地方障害者支援施設青葉寮	南黒地方福祉事務組合	平川市	50
障害者総合福祉センターなつどまり 障害者支援施設しらかば寮	青森県すこやか福祉事業団	平内町	80
障害者総合福祉センターなつどまり 障害者支援施設さつき寮	青森県すこやか福祉事業団	平内町	60
障害者支援施設かもめ苑(東京都委託施設)	平館福祉会	外ヶ浜町	80
大鱈療育センター	素樸会	大鱈町	60
障がい者支援施設内潟療護園	内潟療護園	中泊町	30
障害者支援施設あすなろクリーナース	海陽会	野辺地町	40
障害者支援施設あぜりあ苑(東京都委託施設)	つつじ会	七戸町	80
障がい者支援施設一誠園	至誠会	七戸町	120
障害者支援施設からまつ寮	七戸福祉会	七戸町	45
上北療護園	新生会	東北町	70
障がい者支援施設けやき寮	恵徳会	東北町	40
公立ぎんなん寮	上北地方教育・福祉事務組合	東北町	45
障害者支援施設かけはし寮	松緑福祉会	六ヶ所村	40
障害者支援施設あかしや寮	昭壽会	おいらせ町	40
明幸園	サポートセンター虹	五戸町	50
三戸郡福祉事務組合立やまばと寮	三戸郡福祉事務組合	五戸町	50
清岳園	清慈会	南部町	40

資料：障害福祉課

(4) 障害者地域生活支援事業

障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会づくりを促進するため、次の事業を実施している。

第2-3-19表 障害者地域生活支援事業（平成30年度）

事業名	実施主体	実施状況
1. 障害者社会参加推進センター運営事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	事業内容：「障害者110番」運営事業のほか、社会参加促進事業の実施に対する協力等
2. 「障害者110番」運営事業		事業内容：常設相談窓口を設置（相談員2人配置）、障害者の権利擁護に係る相談等への対応 30年度相談件数：1,049件
3. 相談員活動強化事業	①(一財)青森県身体障害者福祉協会 ②(一財)青森県手をつなぐ育成会	①身体障害者相談員研修 実施地区：青森市、弘前市、八戸市、むつ市 実施回数及び参加人員：延4回、延80人 ②知的障害者相談員研修 実施地区：青森市、八戸市 実施回数及び参加人員：延2回、延59人
4. スポーツ教室開催事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	事業内容：視覚障害者スポーツ教室、健康教室、ボウリング教室等 30年度参加人員：計1,066人
5. スポーツ大会開催事業		第26回青森県障害者スポーツ大会 H30.8.26 青森県総合運動公園等
6. スポーツ指導員養成事業		初級スポーツ指導員養成研修会 32人 中級スポーツ指導員養成研修会 4人 上級スポーツ指導員養成研修会 2人
7. 字幕入りビデオライブラリー貸出事業	(一社)青森県ろうあ協会	利用登録者数：293人、27団体 貸出件数：110件
8. 指定居宅介護事業者情報提供	(一財)青森県身体障害者福祉協会	障害者等が都道府県間を移動する際に、その目的地において必要となるガイドヘルパーの確保のための調整等を行う。
9. 在宅視覚障害者点字指導事業	(一社)青森県視覚障害者福祉会	在宅の重度視覚障害者（おもに中途失明者）への点字の指導 30年度指導人員：1人
10. 視覚障害者コミュニケーション支援事業		目の見えない方、見えにくい方のための福祉展開催 30年度：八戸市（参加者145人）
11. 盲女性家庭生活訓練事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	事業内容：お菓子作り、生け花等 実施地区（青森市、弘前市、板柳町） 実施回数及び参加人員：延4回、延58人
12. 盲青年等社会生活教室開催事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	事業内容：講演会 実施地区：弘前市 実施回数及び参加人員：1回、18人
13. 手話講習会事業	(一社)青森県ろうあ協会	実施地区：青森市等（全9市2町） 実施回数及び参加人員：延52回、延435人
14. オストメイト社会適応訓練事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	実施地区：青森市、弘前市、八戸市、十和田市、平川市 実施回数及び参加人員：延15回、延300人
15. 音声機能障害者発声訓練事業		実施地区：弘前市、八戸市 実施回数及び参加人員：延90回、延612人
16. 音声機能障害者指導者養成事業	(一財)青森県身体障害者福祉協会	指導者養成人員：4人
17. 点訳奉仕員養成事業	(一社)青森県視覚障害者福祉会	養成人員：6人
18. 音訳奉仕員養成事業		養成人員：9人
19. 要約筆記者養成事業	(一社)青森県ろうあ協会	講座Ⅰ：45時間（全8回）7人修了 講座Ⅱ：39時間（全8回）4人修了
20. 手話奉仕員養成事業		入門課程：35時間（全12回）23人修了 基礎課程：45時間（全14回）14人修了
21. 手話通訳者養成事業		通訳Ⅰ：53時間（全13回）11人修了 通訳Ⅱ：50時間（全12回）6人修了 通訳Ⅲ：15時間（全7回）9人修了
22. 手話通訳設置事業		設置場所：県障害福祉課（1人） 青森県聴覚障害者情報センター（2人）

事業名	実施主体	実施状況
23. 手話通訳者等指導者養成研修	(一社) 青森県ろうあ協会	手話指導者研修会：参加者 35 人 要約筆記者養成担当講師研修会：参加者 4 人 手話通訳士養成担当講師研修会：参加者 9 人 手話通訳者養成担当講師研修会：参加者 9 人 手話通訳者養成担当講師連続講座：派遣 2 人 手話奉仕員養成担当講師連続講座：派遣 1 人
24. サービス提供者情報提供事業		派遣件数 県内：5 件
25. 障害者権利事業	(社福) 青森県社会福祉協議会及び(公社) 青森県社会福祉士会	障害者虐待の通報等への対応などを行う障害者権利擁護センターの運営や困難事例の専門職への相談支援体制の整備を行う。 相談・問合せ等件数：23 件 障害者虐待防止・権利擁護研修：参加者 520 人 専門職チームの派遣回数：2 回

資料：障害福祉課

(5) 障害者青年学級

自立と社会参加を支援し社会性の向上をめざすことを目的として、集団学習や趣味の講座、障害者スポーツをとおして他の卒業生や在校生、学校のある地域の人たちなどと交流する機会を提供している。

第2-3-20表 平成30年度「障害者青年学級」開催状況

期日	開催場所	参加者数	内容
9～10月	県立盲学校	56人	点字ブロック理解啓発活動、運動会参加、県盲祭参加
5～10月	県立八戸盲学校	70人	スポーツ体験(ミニ運動会)、芸術教室(合唱)、学習発表会参観・参加
6～12月	青森若葉養護学校	65人	運動会参加、親睦旅行、陶芸体験、スポーツ体験
6～11月	浪岡養護学校	181人	運動会参加、同窓会・成人を祝う会、浪養祭参加、DVD鑑賞教室
6～10月	弘前第二養護学校	18人	運動会参加、合同ねぶた祭り参加、同窓会参加、ふれあいコンサート、学習発表会鑑賞
5～11月	八戸第一養護学校	118人	レクリエーション、夏を楽しむ会(成人を祝う会)、高等部祭見学
6～11月	青森第一高等養護学校	79人	運動会参加、スポーツ体験、めいせい祭参加
5～1月	青森第二養護学校	151人	運動会参加、ボウリング教室、二養祭参加、スポーツ体験、会報の発行
7～12月	弘前第一養護学校	65人	スポーツ体験、総会・親睦会、30周年記念行事参加、高等部祭参加
7月	八戸第二養護学校	160人	成人を祝う会(夏祭り、高校生ボランティアとの交流)
7～11月	森田養護学校	90人	スポーツ体験、バス遠足(公共機関の利用)、森養祭参加
7～10月	黒石養護学校	133人	開級式、映画鑑賞、軽スポーツ(カローリング)、余暇の提供
6～12月	むつ養護学校	195人	運動会参加、スポーツレクリエーション、福祉に関する情報等の共有、ふれあいボウリング大会
6～9月	七戸養護学校	182人	同窓会総会、成人を祝う会、同窓会バス旅行
6～10月	青森第二高等養護学校	18人	同窓会総会、学校祭参加、地域ブロック活動(研修会、情報交換会、ニュースポーツ交流会)、同窓生の集い

資料：生涯学習課

(6) 精神障害者の保健福祉

精神障害者に対する保健福祉は、「入院治療中心から地域ケア、さらには社会復帰へ」という流れに沿って展開されており、地域医療との連携の下に精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、次の施策を推進している。

ア 保健所や精神保健福祉センターにおける、医療や社会復帰など精神保健福祉に関する相談指導

- イ 回復途上にある精神障害者を対象に、保健所における生活指導等
- ウ 通院医療の一環として、精神保健福祉センターや精神科病院における作業指導や生活指導・療養指導等を内容とした精神科デイケア
- エ 精神障害者の保健福祉の向上を目的として精神障害者保健福祉手帳の交付事業を実施
- オ 精神障害者の地域生活の充実、社会生活の適応や就労への移行を推進するため、各種障害福祉サービスや相談支援の利用を促進

第2-3-21表 精神障害者保健福祉手帳の所持状況（各年度末現在） (単位:人)

年度 等級	H26	27	28	29	30
1級	4,157	4,079	4,004	4,080	3,873
2級	5,609	5,808	6,048	6,408	6,642
3級	1,037	1,141	1,267	1,394	1,535
計	10,803	11,028	11,319	11,882	12,050

資料：障害福祉課

(7) 慢性疾患を抱える児童や難病患者への支援

ア 難病患者への支援

難病患者について、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき医療費助成を行っている。

第2-3-22表 指定難病医療費受給者数 (単位:人)

年度	H26	27	28	29	30
指定難病医療費受給者数	9,348	10,082	10,586	9,283	9,299

資料：保健衛生課

イ 小児慢性特定疾病児童への支援

小児慢性特定疾病は、幼少期から長期にわたり治療が必要な疾病であることから、県では慢性疾患を抱える子どもとその家族に、肉体的、心理的負担に加え、医療費などが大きな経済的負担となることから、医療費の助成を実施している。

また、慢性疾患を抱える子どもや家族の負担軽減や支援のため、保健師による面接相談や電話相談、巡回相談、また相談日を設けた専門医等による療育相談も実施している。平成30年度は、開設相談37件、随時相談333件、訪問指導28件、電話相談35件を実施した。

第2-3-23表 疾患区分別小児慢性特定疾病医療受給者数（各年度3月31日現在） (単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小児慢性特定疾病医療費支給事業給付人員	963	998	1,010	748	734

資料：こどもみらい課

2 発達障害のある子ども・若者への支援

発達障害とは、「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの」と定義されている。

発達障害のある人には、症状の発現後できるだけ早期の発達支援が重要であることから、就学前や学校における発達支援や、発達障害のある人への就労及び地域生活への支援、家族に対する支援の必要がある。

県では、発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの様々な相談への対応や普及啓発、地域の支援体制の充実を図っている。

ア 相談支援

- (ア) 発達支援相談 発達障害のある人やその家族からの発達支援に関する相談への対応。その人の特性に応じた療育支援計画の作成や助言
- (イ) 就労支援相談 就労を希望する発達障害児（者）の相談への対応。公共職業安定所などの労働関係機関との連携による情報提供

イ 普及啓発

発達障害をより多くの人に理解してもらうための地域住民向けの講演会、発達障害を支援する保健、医療、福祉、教育、労働等の関係機関職員を対象とする研修の実施

ウ 地域の支援体制

市町村や保育所等を訪問し、発達障害についての各種サポート、ペアレントトレーニング等の支援等を実施し、地域の発達障害者支援体制の充実を促進

第2-3-24表 青森県発達障害者支援センターにおける相談件数

(単位:件)

	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発達障害に係る相談	701	689	2,105	3,226	3,657

資料：障害福祉課

(注) 27年度までは「ステップ」の相談件数、28年度からは「ステップ」及び新設の「わかば」、「Doors」の相談件数の合計

第2-3-25表 青森県発達障害者支援センター主催研修

	H26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
主催研修の実施回数(回)	26	26	16	36	48
参加延べ人数(人)	1,376	1,277	970	1,551	1,547

資料：障害福祉課

(注) 27年度までは「ステップ」の実施回数、28年度からは「ステップ」及び新設の「わかば」、「Doors」の実施回数の合計

第4節 ひきこもりの子ども・若者への支援

1 精神保健・福祉・医療分野での支援

ひきこもりのうち、本人の社会参加の回避が長期化し社会生活の再開が困難となった場合や、何らかの精神障害の症状が顕在化している場合は、精神保健・福祉・医療分野などからの支援が必要となる。

(1) 青森県ひきこもり地域支援センター（県立精神保健福祉センター・県民福祉プラザ）

ひきこもりの状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るための各種事業を実施している。

ア 相談支援

本人及び家族等からの相談対応や、地域に出向いての相談会の実施

イ グループ等支援

対人交流等を通じて社会参加の促進を促す本人グループ（ひきこもりほっと・ステーション）、家族が悩みを共有し不安軽減等を図る家族教室（青年期ひきこもり家族教室）の開催

ウ 連絡協議会

ひきこもり支援に関わる関係機関を構成員とする連絡協議会の開催

エ 教育研修

ひきこもりに対する支援方法等の研修の実施

オ 普及啓発

センター利用の広報、ひきこもり支援に関する情報発信

(2) 精神保健福祉相談（県立精神保健福祉センター及び各保健所）

こころの悩み、ストレスの問題、こころの病気等についての精神保健福祉相談を実施している。

(3) 思春期精神保健相談（県立精神保健福祉センター）

不登校やひきこもり、拒食等の思春期精神保健相談を実施している。

2 社会教育からの支援**(1) 自然体験・交流塾の実施**

高等学校に在籍中の不登校経験がある等の困難を抱える高校生及び社会とのつながりへのきっかけを求めている若者（16歳～概ね40歳）を対象に、就労体験や自然体験活動を通して、コミュニケーション力や社会性を育み、社会参加を促進するため、自然体験・交流塾を実施している。

【令和元年度の実績】

○第1回自然体験・交流塾

日時・場所：令和元年7月13日（土）9:00～15:00・県立梵珠少年自然の家

令和元年7月20日（土）9:00～15:00・県立種差少年自然の家

参加者：36名（梵珠会場：9名、種差会場：27名）

活動内容：アイスブレイク、野外炊事、創作活動など

○第2回自然体験・交流塾

日時・場所：令和元年8月24日（土）9:00～15:00・種差少年自然の家

令和元年8月31日（土）9:00～15:00・梵珠少年自然の家

参加者：11名（種差会場：4名、梵珠会場：7名）

活動内容：アイスブレイク、就労体験、創作活動など

○第3回自然体験・交流塾

日時・場所：令和元年9月28日（土）9:00～15:00・種差少年自然の家、階上岳

令和元年10月5日（土）9:00～15:00・梵珠少年自然の家、梵珠山

参加者：17名（種差会場：7名、梵珠会場：10名）

活動内容：自然体験活動（登山）など

第5節 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実**1 警察****(1) 非行少年等の処遇と福祉**

少年警察活動は、「少年の非行の防止及び保護を通じて少年の健全な育成を図ること。」を目的としていることから、非行少年等の処遇については、少年の健全育成の精神を基本原則とし、

- ・ 少年の心理、生理、その他少年の特性に関する理解
- ・ 少年の性行及び環境を洞察するなど処遇の個別化
- ・ 少年その他の関係者が秘密の漏れることに不安を抱かないようにすることへの配慮
- ・ 少年の非行の防止及び保護に関する国際的動向への配慮

により適正に努めている。

(2) 非行少年を生まない社会づくりの推進

ア 少年の立ち直り支援活動の推進

再非行のおそれのある少年及びその保護者と継続的に連絡を取り、指導・助言を実施するとともに、少年警察ボランティア、大学生ボランティア（少年サポートボランティア「picot」）、関係機関・団体等と連携し、少年個々の状況に応じた就学・就労等の支援活動を行っている。

イ 少年を見守る社会気運の醸成

社会全体で少年を見守る必要性について理解を得るため、地域の非行情勢について、PTA団体、

自治会等に対する情報発信活動を推進するとともに、少年警察ボランティアや防犯ボランティア等と連携し、声かけ・挨拶運動、社会奉仕活動や各種街頭キャンペーン等への参加等、少年が大人と触れ合うことができる機会の確保に努めている。

ウ 街頭補導活動の推進

被害少年及び要保護少年を早期に発見して、継続補導等適切な保護措置を図るほか、不良行為少年を早期発見・補導するため、街頭補導活動を推進している。

※要保護少年…児童虐待を受けた児童、保護者のいない少年その他児童福祉法による福祉のための措置等が必要と認められる少年をいう。

エ 相談活動の推進

少年非行、家出、自殺等の兆候の早期発見とその未然防止、いじめ、児童虐待等に係る被害少年及び要保護少年の保護のため、ヤングテレホン及びインターネット利用のヤングメール等の相談活動を推進するとともに、関係機関との一層の連携を図っている。

オ 少年の規範意識の醸成活動の推進

少年の規範意識の醸成を図るため、非行防止教室等の啓発活動、少年非行防止 JUMP チームのスキルアップと同チームの活動を推進しているほか、特に、低年齢少年対策として

- ・ 小学校における少年非行防止リトル JUMP チームによる挨拶運動等各種活動
- ・ 「子ども会」組織との緊密な連携、情報発信活動

等を推進している。

また、県警察本部及び県教育委員会から合同サポートチームを、学校、PTA、その他少年育成団体の研修会等に派遣し、少年の非行防止と犯罪被害防止等の取組を支援している。

カ 初発型非行防止活動の推進

「万引き」、「自転車盗」等の初発型非行を防止するため、「万引き抑止重点店舗」及び「自転車盗抑止重点箇所」を選定し、少年警察ボランティア、学校、PTA、関係機関・団体等と連携した巡回等の強化及び管理者側に対する自主的防犯対策の指導・要請等の集中対策を推進している。

(3) 福祉犯の取締りの強化

福祉犯は、少年の心身に有害な影響を与え、健全な育成を著しく阻害することから取締りを強化している。

また、暴力団等が関与する福祉犯の取締り及び暴力団への加入強要や脱退妨害等の取締りを徹底するとともに、少年に対する暴力団の影響の排除に向けた広報啓発活動を推進している。

(4) 少年を取り巻く有害環境浄化対策の推進

善良な風俗環境を保持するため、少年に有害な商品等を供給する各種営業者の実態把握に努め、年齢確認、区分陳列の徹底等について指導・要請を行うなどにより、有害な商品等の少年への供給の遮断を図っている。

また、携帯電話販売会社等に対し、保護者へのフィルタリング等の説明・推奨について指導・要請するとともに、保護者説明会等の様々な機会を利用した広報啓発活動により、少年による有害情報の閲覧やインターネットに起因する福祉犯被害等の防止を図っている。

(5) 児童虐待への対応における取組の強化と被害少年支援対策の推進

ア 児童の安全の確認及び保護を最優先とした児童虐待への迅速な対応

各種活動を通じて児童虐待の早期発見に努めるとともに、児童の安全が疑われる事案については、児童の安全確認及び保護を最優先とした迅速な対応を図っている。

また、被害児童を認知した際は、速やかに児童相談所へ通告し、関係機関との緊密な連携を保つなど、児童の保護のための措置を講じている。

イ 被害少年支援対策の推進

犯罪被害等に遭った少年に対しては、二次被害の防止を図るため、心身への影響に配慮しつつ、

個々の被害児童の実情に即した適切な助言を行っているほか、必要に応じて、被害少年カウンセリングアドバイザーの助言を受けるなど、少年の特性に配慮した効果的な支援を行っている。

(6) 学校におけるいじめ問題に対する的確な対応

学校におけるいじめ問題に関しては、学校等関係機関と連携を図るとともに、被害少年や保護者等の意向や学校における対応状況等を踏まえながら、迅速・的確な対応を行っている。

2 少年補導センター

少年補導センターは、警察、教育、児童福祉等の関係機関、団体及びボランティアが、少年の非行防止を図り、あわせて少年の健全育成を期するための合同活動の拠点として、全国に設置されている。

本県においては、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市及び三戸町の9市町に少年補導センターが設置されている。

少年補導センターの業務は、少年補導委員等による非行少年等の早期発見、早期補導のための街頭巡回を主とし、少年相談の受理、専門機関への通告、補導連絡会の開催、家庭等に対する補導連絡及び補導活動等に必要な情報資料の収集整備、並びにその他少年の非行防止等に関する事項がある。

第2-3-26表 少年補導センターの設置状況（平成31年4月1日現在）

名 称	所 在 地	設置年月日	補導委員(人)	所 長
青森市教育委員会指導課少年育成チーム	青森市栄町一丁目10-10	S41. 4. 1	143	教育委員会指導課長
弘前市少年相談センター	弘前市上白銀町1-1	S41. 6. 1	234	健康福祉部こども家庭課長
八戸市少年相談センター	八戸市内丸一丁目1-1	S38. 10. 1	146	教育委員会教育指導課長
黒石市青少年相談センター	黒石市内町24-1	S41. 4. 1	30	教育委員会社会教育課長
五所川原市少年相談センター	五所川原市一ツ谷504-1	H17. 3. 28	37	教育委員会社会教育課長
十和田市民生部まちづくり支援課	十和田市西十二番町6-1	H19. 3. 30	14	民生部まちづくり支援課長
三沢市青少年補導センター	三沢市幸町1-8	S43. 8. 1	38	市民生活部生活安全課長
むつ市少年センター	むつ市中央一丁目8-1	S44. 4. 1	57	保健福祉部児童家庭課長
三戸町少年指導センター	三戸町川守田字関根川原55	S40. 12. 10	35	教育委員会教育長

資料：青少年・男女共同参画課

3 家庭裁判所

家庭裁判所は、離婚や相続などに関する家庭内の紛争及び非行を犯した少年の事件を専門的に取り扱う裁判所として昭和24年1月1日に発足した。

家庭裁判所は、このような夫婦、親子、相続、戸籍、家族の福祉等に関するいろいろな問題の家事事件について審判や調停を行い、また、罪を犯した少年や罪を犯すおそれのある少年等に関する少年事件について、審判を行っている。これらは、非公開の手続きで行われる。

○ 少年保護事件

家庭裁判所が少年事件として扱うのは、①犯罪少年、②触法少年、③ぐ犯少年の事件で、そのほとんどは検察官、警察官から送致されてくるが、これら以外の機関（例えば、児童相談所等）や一般の人も、それぞれの立場から、送致又は通告できるようになっている。

事件を受理した家庭裁判所は、少年に対し、心理学、教育学、社会学等の専門的知見を活用した家庭裁判所調査官による調査を行い、さらに、家庭裁判所の中にある医務室で精神面及び身体面等の医学的な検査や診断をすることもある。また、詳しい心身鑑別の必要が生じたときには、少年に少年鑑別所の鑑別を受けさせ、その結果を活用している。

少年に対する処分は、非行に陥った少年を保護し、教育することにより健全な市民として更生させることを目的としており、家庭裁判所の教育的措置によって、少年が立ち直ったため、特に処分を必要と

しない状況にあると認められる場合には、審判不開始又は不処分の決定となる。近年は、保護者への指導助言をより強化し、また、万引き等事件について、被害者の立場を考えさせる講習を実施するなど、教育的措置の充実を図っている。

審判が開かれると、裁判官は、単に非行の内容だけでなく、その背後にあるいろいろな事情について詳しく審理し、かつ、少年の更生を十分考えた上で、少年の処分を決定する。また、重大な事件については、検察官が関与し、合議体により審理を行うこともある。少年や家庭の問題に応じて、児童福祉法による措置が適当であれば知事又は児童相談所長に事件を送り、あるいは、保護観察所の指導、監督が必要であれば保護観察決定がされる。在宅での保護が困難な場合には、少年院や児童自立支援施設において指導、訓練を受けさせることもある。

また、家庭裁判所は少年に刑罰を科することが適当と認めた場合には、事件を検察官に送って刑事裁判を受けさせることもある。以上のほかに、中間的な処分として、少年を家庭裁判所調査官の試験観察に付して一定期間生活状況を観察したり、老人福祉施設等で社会奉仕活動に従事させて、その経過を見た上で最終処分を決めることもある。なお、被害者等の意見聴取、審判傍聴、審判結果通知及び記録の閲覧謄写など、被害者等に対する配慮の充実も図られている。

第2-3-27表 青森家庭裁判所全管内少年保護事件新受状況（事件種類別新受人員）（単位：人）

事件種類別	年別	平成26年	27年	28年	29年	30年
刑法犯		540	400	345	250	255
特別法犯(除く道交)		15	24	26	19	21
ぐ犯		0	1	2	3	4
一般保護事件計		555	425	373	272	280
道路交通法違反保護事件		56	64	64	31	42
総数		611	489	437	303	322

出典：司法統計年報

第2-3-28表 青森家庭裁判所管内少年保護事件終局状況（終局決定別既済人員）（単位：人）

終局決定別	年別	平成26年			27年			28年			29年			30年		
		総数	一般	道交法	総数	一般	道交法	総数	一般	道交法	総数	一般	道交法	総数	一般	道交法
検 察 官 送 致	年 齢 超 過	16	14	2	3	3	0	7	4	3	6	3	3	8	6	2
	刑 事 処 分 相 当	4	1	3	9	0	9	13	1	12	4	0	4	11	1	10
保 護 処 分	保 護 観 察	174	130	44	114	77	37	89	52	37	63	45	18	53	31	22
	児 童 自 立 支 援 施 設 児 童 養 護 施 設 送 致	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	少 年 院 送 致	7	7	0	11	11	0	5	5	0	7	7	0	7	7	0
知 事 ・ 児 童 相 談 所 長 送 致		0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0
不 処 分		222	219	3	197	192	5	162	157	5	136	131	5	113	109	4
不 開 始		205	198	7	166	158	8	134	129	5	84	83	1	69	68	1
従 っ て 送 致 事 件		22	20	2	10	10	0	8	8	0	19	17	2	8	7	1
移 送 ・ 回 付		6	5	1	10	8	2	12	8	4	20	19	1	28	26	2
総 数		656	594	62	522	461	61	431	365	66	340	306	34	299	257	42

出典：司法統計年報

4 少年鑑別所（法務少年支援センター）

少年鑑別所は、法務省所管の施設であり、現在は平成27年に施行された少年鑑別所法（平成26年法律第59号）に基づき業務を行っている。各都道府県所在地など、全国で52か所（本所・支所を含む。）に設置されている。

少年鑑別所の主たる目的は、(1) 家庭裁判所等の求めに応じ、鑑別対象者の鑑別を行うこと、(2) 観護の措置が執られて少年鑑別所に収容される者等に対し、必要な観護処遇を行うこと、(3) 地域社会における非行及び犯罪の防止に関する援助を行うことである。

少年鑑別所法により、少年鑑別所視察委員会の設置、救済や苦情の申出制度が新たに設けられる等、施設運営の透明性の確保等の法体制が整備された。

(1) 鑑別

医学、心理学、教育学、社会学等の専門的知識や技術に基づき、対象者について、その非行等に影響を及ぼした資質上及び環境上問題となる事情を明らかにした上、その事情の改善に寄与するための適切な指針を示すことであり、家庭裁判所、地方更生保護委員会、保護観察所の長、児童自立支援施設の長、児童養護施設の長、少年院の長又は刑事施設の長の求めに応じて行っている。

(2) 観護処遇

家庭裁判所の求めに応じて、観護の措置が執られて収容された者の収容期間は、おおむね4週間以内であり、少年たちが落ち着いた気持ちで審判を受けられるように、明るく静かで規則正しい生活環境を整備するなど配慮している。また、在所者が成長過程にある者であることを踏まえ、健全な育成のための支援として、在所者の自主性を尊重しつつ、学習支援や一般教養の付与等の支援を行っている。

なお、年次別の年間収容人員は、**第2-3-29表**のとおりである。

第2-3-29表 青森少年鑑別所年間収容人員（過去5年） (単位：人)

区分\年別	H26	27	28	29	30
男	36	31	19	26	21
女	3	5	2	5	4
計	39	36	21	31	25

資料：青森少年鑑別所

(3) 地域社会における非行及び犯罪の防止に関する援助（地域援助業務）

非行・犯罪に係る専門的知識や技術を活用し、地域社会における非行及び犯罪の防止、青少年の健全育成のために、本人や保護者等の個人及び関係機関や団体（以下、「機関等」という。）の依頼に応じ、下記のとおり、様々な活動を行っている。

ア 情報の提供

本人・保護者や機関等に対して、非行・犯罪をした者の特性や他の関係機関に関する情報などを提供する。

イ 助言

本人・保護者や機関等に対して、特定の対象者のために必要な対応策や処遇方針、指導計画等の助言を行う。

ウ 各種調査の実施

本人・保護者や機関等の依頼に応じて、知能検査、性格検査、職業適性検査等を実施する。

エ 心理的援助

本人・保護者や機関等の依頼に応じて、面接、カウンセリング、プログラム等を実施する。

オ 青少年の健全育成活動の実施、協力

機関等が実施する社会貢献活動や行事等に協力する。

カ 事例検討会の実施、出席

機関との事例検討会において、対象者の処遇方針等について助言を行う。

キ 講演・研修

機関等に対する研修・講演・法教育等を実施する。

なお、地域援助業務として活動する場合には「法務少年支援センター」という窓口として業務を行っており、平成30年における地域援助業務実施件数は、**第2-3-30表**及び**第2-3-31表**のとおりである。

第2-3-30表 個人の依頼による地域援助業務実施件数（平成30年）

（単位：件）

相談内容	非行・問題行動	性格	家庭・育成	学校・教育	その他	合計
件数	18	0	1	0	0	19

資料：青森少年鑑別所

第2-3-31表 機関・団体の依頼による地域援助業務実施件数（平成30年）（単位：件）

区分	個人の対象者に係る援助*1	事例検討会	講演・研修*2	その他	合計
件数	64	1	20	9	94

資料：青森少年鑑別所

（注）1 平成30年に実施した機関等の依頼に対する個人の対象者に係る援助の内容…心理検査の実施、問題行動がある少年への継続的なカウンセリングの実施等

2 平成30年に実施した研修・講演の内容…小中学校及び高等学校等での法教育（いわゆる出前授業（アサーション、SNS講座、薬物乱用防止教室、万引き防止教室））等

5 保護観察所

保護観察所は、犯罪をした者及び非行のある少年に対し、社会内において適切な処遇を行うことにより、再び犯罪をすることを防ぎ、又はその非行をなくし、これらの者が善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助けるとともに、恩赦の適正な運用を図るほか、犯罪予防の活動の推進等を行い、もって、社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的に設置された法務省の機関である。本県においては青森市に青森保護観察所が置かれ、国家公務員である保護観察官とともに民間ボランティアである保護司が協働して、更生保護関係団体等と連携しながら業務に取り組んでいる。また、保護観察所に配属された社会復帰調整官が心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰を促進することを目的に、継続的かつ適切な医療及びその確保のために必要な観察及び指導を行うことにより、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発防止を図る精神保健観察等に当たっている。

(1) 保護観察

犯罪や非行をした人たちを、社会の中で通常の生活を営ませつつ、本人が更生する上で必要な約束事（遵守事項という。）を定め、それを守るよう指導監督するとともに、帰住の斡旋や宿泊所の供与、必要な教養、訓練、医療若しくは就職を助けるなどの補導援護を行うことによって、その者の改善更生を図ろうとするものである。

なお、保護観察の種類及び保護観察期間については、**第2-3-32表**のとおりであり、保護観察事件の年間取扱い件数は、**第2-3-33表**のとおりである。

○ 段階別処遇

保護観察対象者につき、犯罪又は非行に至る行動をする可能性及びその改善更生に係る状態の変化を的確に把握し、その結果に基づいて保護観察対象者を処遇の難易により区分した各処遇段階に編入し、各処遇段階に求められる処遇の強度に応じて、保護観察官と保護司の協働体制により適正かつ効率的な処遇活動を行うほか、各処遇段階における処遇の実施状況により、処遇段階の変更、不良措置、良好措置等の措置が的確に採られるように体系的な保護観察処遇を実施する。

○ 類型別処遇

保護観察対象者が持つ問題性その他の特性を、その犯罪、非行の態様、環境条件によって13区分に類型化して把握し、類型ごとにその特性に焦点を当てて処遇する。類型によっては、集団処遇を実施し処遇効果を上げている。

○ 専門的処遇プログラム

一定の犯罪傾向を有する保護観察対象者に対して、その犯罪傾向の改善のため、認知行動療法

(自己の思考や物事の捉え方のゆがみを自覚させ、行動パターンの変容を促す心理療法の一つ)を理論的基盤として、体系化された手順に基づき行われるもので、性犯罪者処遇プログラム、暴力防止プログラム、薬物再乱用防止プログラム、飲酒運転防止プログラムの4種類がある。プログラムの受講は遵守事項により義務付けられる場合と保護観察対象者の任意意思で実施する場合があるが、いずれの場合も保護観察官が保護観察対象者に対して実施する。いずれのプログラムも中心は全5回のコア・プログラム等であり、薬物再乱用防止プログラムについてはコア・プログラム修了後にステップアッププログラムがある。

○ 社会貢献活動

社会貢献活動は、保護観察対象者が地域社会に貢献する活動を行い、社会の役に立つ体験を通じて、人の役に立てるという感情(自己有用感)や社会のルールを守る意識(規範意識)を育むとともに、一緒に活動するボランティア等とのコミュニケーションを通じて社会の一員としての意識(社会性)を高める効果が期待される保護観察処遇の一つである。

第2-3-32表 保護観察の種類及び保護観察期間

保護観察の対象となる者		保護観察の期間
保護観察処分少年	家庭裁判所の決定により保護観察に付された者	保護処分決定の日から20歳に達するまで。ただし、その期間が2年に満たない場合は2年間。
少年院仮退院者	地方更生保護委員会の決定により少年院から仮退院を許された者	少年院仮退院の日から仮退院の期間が満了するまで。通常では20歳に達するまでであるが、26歳を超えない範囲で例外が認められている。
仮釈放者	地方更生保護委員会の決定により刑務所等から仮釈放を許された者	仮釈放の日から残刑期間の満了する日まで。無期刑仮釈放者は、恩赦によらない限り終身。ただし少年のとき無期刑の言渡しを受けた者は仮釈放後10年を経過するまでの期間となるなど例外がある。
保護観察付執行猶予者	裁判所の判決により、刑の全部の執行を猶予され保護観察に付された者、または、刑の一部の執行を猶予され保護観察に付された者	刑の全部を猶予された期間、又は刑の一部を猶予された期間で、いずれもその期間が満了するまで。

第2-3-33表 青森県内における保護観察事件の年間取扱件数

(単位:件)

年別 号別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
保護観察処分少年	307	250	187	138	97
少年院仮退院者	38	22	19	20	16
仮釈放者	179	134	109	103	108
保護観察付執行猶予者	221	220	188	140	120
合計	745	626	503	401	341

資料:青森保護観察所

(2) 生活環境調整

本人が、刑務所や少年院に入所中に、釈放後に生活する予定の住居や環境が本人の立ち直りに適当なところであるかどうか調査し、もし問題があれば、それを解決するよう家族を始めとする周囲の人に働きかけ、スムーズに社会復帰ができるように調整するものである。

(3) 更生緊急保護

刑務所から満期釈放された人や裁判で執行猶予となった人若しくは検察庁で起訴猶予になった人などが、刑事上の手続または保護処分による身体の拘束を解かれた後、家族や親戚、公共の福祉機関などから自立更生に必要な保護や援助が得られない場合に、本人自身の申出により、当面の宿泊所の提供や食事

の供与、就業の援助、社会生活の訓練といった必要な援助を行うものである。

(4) 犯罪被害者等施策

犯罪・非行による被害者等に対して、更生保護においては、仮釈放等について意見等を述べたい被害者等の支援や、保護観察の状況等の通知、保護観察中の加害者に心情を伝える制度等を設け、被害者等の思いに応えるとともに、保護観察対象者の反省や悔悟の情を深めさせることにも資する施策を行っている。

(5) 犯罪予防活動

犯罪や非行の予防のため、世論の啓発や社会環境の改善に努める活動として、更生保護における犯罪予防活動の特色は、社会内処遇実施者としての専門的知識や経験を生かしつつ、犯罪を抑止する社会的諸条件の強化促進に焦点をおいている。

さらに、犯罪や非行に陥った人の社会復帰に対する地域社会の関心・理解を深め、地域社会がそれらの人を排斥することなく地域社会の一員として受入れ、その更生を援助することによって、新たな犯罪・非行を防止することを目指している。

毎年7月を強調月間として「社会を明るくする運動」を実施し、青森県では、県知事を推進委員長として、県内各地で、街頭や地域のイベント等における広報活動、座談会、講演会、スポーツ大会等を通じ、犯罪や非行のない明るい社会づくりを呼び掛けている。

(6) 保護司

保護司は、社会奉仕の精神をもって、保護観察所の所掌事務に従事する非常勤の国家公務員として、法務大臣が委嘱し、県内を11の区域に分けた「保護区」に配属されている無給のボランティアである。県内の保護司定数は630名で、保護観察や生活環境の調整に従事するほか、保護区ごとに保護司会を組織し、地域の関係機関・団体との連携のもと、地域における犯罪予防を始めとする様々な活動を行っている。平成30年度末現在、10地区の保護司会が「更生保護サポートセンター」を自治体等の協力を得て公共施設内に設置し、地域の安心・安全の拠点となっている。また、県単位の組織としては青森県保護司会連合会がある。(平成30年度末現在 保護区数11 保護司数563人)

(7) 民間協力組織

関係組織等	主な活動内容
更生保護法人	更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けて更生保護事業を営む民間団体である。更生保護事業には、更生保護施設を設け、被保護者に宿泊所を提供して必要な保護を行う継続保護事業、宿泊所は提供せず帰住の援助、金品の給貸与、生活相談等の保護を行う一時保護事業及びこれらの事業等に対する連絡・助成等を行う連絡助成事業がある。
更生保護法人 青森県更生 保護協会	被保護者に対する一時保護事業の他、保護司会や更生保護女性会、BBS会等の更生保護関係団体の活動への助成、更生保護関係者の研修の実施及び更生保護に関する世論の啓発等の連絡助成事業を行っている。
更生保護法人 あすなる	更生保護施設を設置し、保護観察対象者、刑期満了者、執行猶予者及び起訴猶予者等で、適当な住居が無いため更生のための保護を必要としている者を宿泊させ、食事の給与、就職の援助、生活指導その他の保護を行うことを目的としている。
更生保護女性会	女性としての立場から、地域の犯罪や非行を未然に防止するための啓発活動を行うとともに、次代を担う青少年の健全な育成に努め、過ちに陥った人たちの更生に協力することによって、犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与することを目的とするボランティア団体である。 (平成30年5月末現在 地区会数25 会員数1,613人)

関係組織等	主な活動内容
BBS会 (Big Brothers and Sisters Movement)	非行少年等様々な立場の少年に「兄」や「姉」のような立場で接し、一緒に悩み、一緒に楽しむことを通じて、少年の立ち直りや自立を支援するとともに、非行防止活動を行う青年によるボランティア活動である。 (平成30年度末現在 地区会数5 会員数約130人)
協力雇用主	保護観察対象者や更生緊急保護対象者をその前歴にこだわることなく積極的に雇用等し、職業生活の補導の面から更生保護事業に協力している民間篤志事業家である。(平成30年度末現在 152事業所)
自立準備ホーム	施設の一部を、生活する場のない保護観察対象者、刑期満了者、執行猶予者及び起訴猶予者等に提供し、宿泊や食事の給与等を行う福祉施設等である。青森県内では3事業所が登録されている。

資料：青森保護観察所

第6節 子どもの貧困対策の推進

困難な環境にある子どもやその家庭を支援し、未来を担う子どもたちが、いわゆる貧困の連鎖によって将来が閉ざされることのないよう、本県の貧困対策を進めていくための指針として「青森県子どもの貧困対策推進計画」を平成28年3月に策定した。

1 計画に基づく施策の推進

本計画に掲げる「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の4つを基本方針として施策を体系化し、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長できる青森県の実現に向けた取組を推進している。

(1) 教育支援の推進

子ども・若者が経済的理由により希望する教育を断念することがないように、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームとして位置付け、学習環境の整備や教育費の負担軽減などの経済的支援の取組を推進している。

I 教育の支援	1 学校をプラットフォームとした総合的な支援	(1) 学校教育による学力保障
		(2) 学校を窓口とした福祉関連機関等との連携
		(3) 地域による学習支援
		(4) 高等学校等における就学継続のための支援
	2 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の負担の軽減と質の向上	
	3 就学支援の充実	(1) 義務教育段階の就学支援の充実
(2) 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減		
4 大学等進学に対する教育機会の提供	(3) 特別支援教育に関する支援の充実	
	(1) 高等教育の機会を保障するような奨学金制度等の経済的支援の充実	
5 生活困窮世帯等への学習支援	(2) 国公立大学生・専門学校生等に対する経済的支援	
6 その他の教育支援	(1) 子どもの食事・栄養状態の確保	
	(2) 多様な体験活動の機会の提供	
	(3) 子育てや修学等に関する相談体制の充実	

(2) 生活支援の推進

子どもたちが安定した生活を送り、心身共に健やかに成長していけるよう、様々な困難を有する環境にある子どもについては、その保護者も含めた生活面の支援を推進している。

また、生計の維持と子育てを一人で担うひとり親家庭に対しては、子育てと仕事を両立させるための支援を始め、相談機能の充実や支援施策の周知など、きめ細かな生活面の支援を図っている。

II 生活の支援	1 保護者の生活支援	(1) 保護者の自立支援
		(2) 保育等の確保
		(3) 保護者の健康確保
		(4) 母子生活支援施設等の活用
	2 子どもの生活支援	(1) 児童養護施設等の退所児童等の支援
		(2) 食育の推進に関する支援
		(3) ひとり親家庭や生活困窮世帯の子どもの居場所づくりに関する支援
	3 子どもの就労支援	(1) ひとり親家庭の子どもや児童養護施設等の退所児童等に対する就労支援
		(2) 親の支援のない子ども等への就労支援
		(3) 定時制高校に通学する子どもの就労支援
		(4) 高校中退者等への就労支援
	4 関係機関が連携した包括的な支援体制の整備	(1) 関係機関の連携
	5 支援する人員の確保等	(1) 社会的養護施設の体制整備、児童相談所の相談機能強化
		(2) 相談職員の資質向上
	6 その他の生活支援	(1) 妊娠期からの切れ目ない支援等
		(2) 住宅支援

(3) 保護者に対する就労支援の推進

世帯の生活の安定が図られるよう、また、保護者の働く姿を子どもに示すという教育的視点から、保護者に対する就労の支援を推進している。

また、ひとり親家庭では、就職経験が乏しく、十分な技能がないまま必要に迫られ就職に至るなど、不安定な就労形態にある家庭が多いことから、より高い収入が得られる就業を可能とするための支援を図っている。

III 保護者に対する就労の支援	(1) 親の就労支援
	(2) 親の学び直しの支援
	(3) 就労機会の確保
	(4) 保育等の確保

(4) 経済的支援の推進

生活保護を始めとする各種手当の給付や貸付制度による経済的支援の確保を図っている。

また、ひとり親家庭に対して、より良い就業を可能にするための貸付制度の活用、経済的支援についての周知を図っている。

IV 経済的支援	(1) 児童扶養手当に関する情報提供及び給付
	(2) 児童扶養手当窓口における相談等による自立支援
	(3) 母子父子寡婦福祉資金に関する情報提供及び貸付
	(4) 教育扶助
	(5) 生活保護世帯の子どもの進学時の支援
	(6) 養育費の確保に関する支援

2 計画の進行管理

本計画の着実な推進を図るため、教育関係者、社会福祉事業従事者、事業主を代表する者、労働者を代表する者、学識経験者で構成される、青森県子どもの貧困対策等推進委員会を設置し、PDCAサイクルによる計画の進行管理を行い、その状況について、県ホームページで公表している。

第7節 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実

1 子ども・若者の自殺対策の推進

平成29年度に策定した「いのち支える青森県自殺対策計画」では、基本施策の一つとして「児童生徒の自殺予防に向けたこころの教育等の推進」、重点施策の一つとして「子ども・若者対策」を掲げ、庁内外の関係機関と連携の下、以下の事業を含めた総合的な対策に取り組んでいる。

(1) SOSの出し方教育の推進

児童生徒の自殺予防に向けたこころの教育、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身につける教育＝SOSの出し方教育について、既に各市町村単位で取り組みが進められている。

いのち支える青森県自殺対策計画の評価指標において、令和5年度までに全市町村で取り組むことを目標としていることから、市町村自殺対策担当課及び市町村教育委員会等を対象に実施方法等の周知事業を実施している。

(2) SOS相談事業の実施

平成30年度から、県内の中学生、高校生及び大学生等の若年層を対象に、若年層のコミュニケーション手段がSNSに移行していることを踏まえ、SNSによる即応性のある文字情報による相談事業を実施し、若年層の「相談したい気持ち」に対応し、若年層が抱える悩みの早期解消を図っている。

2 外国人の子ども・帰国児童生徒の教育支援の充実

外国人の子どもや帰国児童生徒が、就学の機会を逸することのないように、円滑な就学を目指した就学支援を行うこととしている。

また、公立学校の受入体制や日本語指導の体制を整備し、個人の実態に応じたきめ細かな適応支援や日本語指導の充実を図ることとしている。

3 性的マイノリティに対する理解の促進

性的マイノリティ(生まれつきの身体の性、性別自認、性的指向、性別表現が多数の人と在り方が異なる人々のこと)を理由として困難な状況におかれている者等、特に配慮が必要な子ども・若者に対する偏見・差別をなくし、県民の理解を深めるための啓発活動を行うこととしている。

第8節 困難を有する子ども・若者のための相談支援体制の強化

1 関係機関等による相談支援体制の強化

ニート、ひきこもり、不登校、発達障害などの困難を有する子ども・若者やその家族に対する総合的な支援を推進するため、教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用などの各分野における関係機関等により構築したネットワークにおける相互の連携・協力体制の強化に努めている。

(1) 青森県子ども・若者支援地域協議会

子ども・若者支援に関わる関係機関の連携・協力体制を強化するため、平成25年度から、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会として、「青森県子ども・若者支援地域協議会」を設置している。

同協議会は、教育、福祉、保健、医療、雇用などの各分野における公的相談機関や行政担当課、民間支援団体、学識経験者など、計33の構成機関で構成されている。

分野等	構成機関
教育	青森県教育庁学校教育課
	青森県総合学校教育センター
	青森県総合社会教育センター
福祉・保健・医療	青森県健康福祉部こどもみらい課
	青森県健康福祉部障害福祉課
	青森県東青地域県民局地域健康福祉部保健総室
	青森県東青地域県民局地域健康福祉部福祉総室
	青森県東青地域県民局地域健康福祉部こども相談総室
	青森県子ども家庭支援センター
	青森県精神保健福祉センター
	青森県発達障害者支援センター「ステップ」
	青森県発達障害者支援センター「わかば」(津軽地域)
	青森県発達障害者支援センター「Doors」(県南地域)
	社会福祉法人青森県社会福祉協議会
雇用	青森県商工労働部労政・能力開発課
	青森労働局職業安定部職業安定課
	青森公共職業安定所
	青森県若年者就職支援センター
	あおもり若者サポートステーション
	ひろさき若者サポートステーション
	はちのへ若者サポートステーション
非行対策	青森県警察本部警務部広報課
	青森県警察本部生活安全部少年女性安全課
	青森県少年補導センター連絡協議会
矯正・更生保護	青森少年鑑別所
	青森保護観察所
人権擁護	青森地方法務局人権擁護課
市町村地域協議会	青森市子ども・若者支援地域協議会
民間団体	子ども・若者サポート「つがる・つながる」
	全国ひきこもり家族会連合会青森県支部「青森さくらの会」
	特定非営利活動法人コミュニサーあおもり
学識経験者等	青森県が委嘱する学識経験者等 (1名)
調整機関	青森県環境生活部青少年・男女共同参画課

(2) 地域ネットワーク会議の設置

「青森県子ども・若者支援地域協議会」の下部組織として、地域における関係機関等が連携して支援する体制の強化及び地域の課題解決に向けた協議会の円滑な運営を図るため、令和元年度から県内3地域(津軽、県南、下北)に地域ネットワーク会議を設置している。また各地域ネットワーク会議の事務局運営を民間団体に業務委託することにより、会議や研修等の企画運営の試行・実践を通じて連絡調整団体として育成している。

【令和元年度の実施内容】

○県内3地域(津軽・県南・下北)

令和元年6月～令和2年3月 会議 各2回、研修会 各3回 計 各5回

3地域合計15回

(3) 「あおもり子ども・若者支援機関マップ」の作成・配布

青森県子ども・若者支援ネットワーク協議会の構成機関を中心とする子ども・若者支援に関する相

談窓口や専門機関を紹介した「あおり子ども・若者支援機関マップ」を、平成25年度から毎年度作成しており、各相談機関や市町村窓口などを通じて配布している。

(4) 「子ども・若者総合案内」の設置・運営

困難を有する子ども・若者やその家族が適切な支援を受けることができるよう、各分野における様々な相談窓口等の周知に努めるとともに、どこに相談したらよいかわからない方などに対して、適切な相談機関を紹介・案内するための「子ども・若者総合案内」（専用電話）を青少年・男女共同参画課内に設置（平成25年6月）し、運営している。

2 地域で支える気運の醸成

困難を有する子ども・若者の現状や社会的サポートの必要性について県民の理解を促進し、地域における支援の拡大を図るため、「子ども・若者支援地域フォーラム」を県内3地域で開催した。

【令和元年度の実施内容】

日時

（八戸会場）令和元年11月18日（月）13:30～15:50 デーリー東北新聞社6階
メディアホール

（むつ会場）令和元年11月19日（火）13:30～15:50 むつ来さまい館 イベントホールB

（弘前会場）令和元年11月20日（水）13:00～15:20 弘前市民会館 大会議室

内容 ①講演（講師：立命館大学産業社会学部教授 社会福祉法人一麦会理事長 山本 耕平 氏）

「困難を有する子ども・若者への支援のあり方を考える

～子ども・若者支援地域協議会の役割～

②活動紹介

青少年・男女共同参画課、地域若者サポートステーション